

大学生との比較から見た短期大学生の学習時間の現状と課題

Current Status and Issues of Study Time in Junior College and University Students

山崎 慎一

YAMAZAKI Shinichi

キーワード：短期大学生調査、短期高等教育、学習時間

## はじめに

グローバル化による国際競争の激化、鈍い経済成長、第4次産業革命と呼ばれる社会構造の変化など、日本社会は様々な困難に直面している。これらの課題に対し、高等教育機関の果たすべき役割は大きく、社会からの要望は日増しに強くなっている。その一方で、18歳人口の減少によって、多くの大学は困難な経営環境に直面し、東京都内23区の大学定員の規制方針など、新たな不安定要素も出現している。大学経営環境の先行きは厳しく、また不透明なものとなっている。

本論では、高等教育機関の中でも、特に厳しい状況に置かれている機関の一つである短期大学に焦点を当てる。短期大学は、これまで女性を中心とした高等教育へのアクセスに貢献してきた。しかし、女性の高学歴化と短期大学の4年制大学化の進展によって、ピーク時の1995年に存在した595校とおよそ53万人の学生数は、2015年時点において、348校と12万人という学生数にまで落ち込んでいる。2017年7月には、これまで6万人以上の卒業生を輩出した青山学院女子短期大学も、定員割れを起こしていないにも関わらず募集停止を発表した。短期大学の在り方自体が問われる状況になっていると言える。

短期大学については、文部科学省中央教育審議会短期大学ワーキンググループより「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」が2014年に発表されている。その中で、教養と職業教育を核とした地域を支える人材の育成、生涯学習機会の提供、4年制大学への進学を前提としたファーストステージなどの短期大学の果たすべき役割を提示し、その再定義の必要性に言及している。

短期大学は、確かに減少を続けているが、その一方で、幼稚園や保育園、社会福祉士や看護士など、人材需要の高い領域へも貢献している。また、急速に拡大する経済的な格差によって、4年制大学への進学が難しくなっている学生もおり、高等教育へのアクセスという観点からも、短期大学の存在意義は決して小さくはないだろう。その重要性をいかにエビデンスベースで示せるかが、今後の生き残りへと更なる発展のために必要不可欠である。

## 先行研究

短期大学を主たる対象とした巨視的研究は少ない。例えば、アメリカのコミュニティカレッジを中心とした比較考察から、日本の短期高等教育について論じた高鳥・館(1998)や館(2002)があるが、それ以降は事例や各地域レベルでの研究が大半を占めている。短期大学に関するエビデンスベースの研究としては、堺(2014)・堺ほか(2016)の学習成果に焦点をあてた論考もみられるが、高等教育に関連する学会においても、短期大学を主対象と

する研究は少ないのが現状である。また、先に示した2014年の審議まとめ以前は、政策的に短期高等教育が主題となることはなく、国家的にも決して大きいトピックではなかったと言わざるを得ない。

## 研究目的と方法

本研究では、短期大学教育の意義と特徴を見出す観点から、学習時間に焦点を当てる。学習時間については、東京大学大学経営・政策研究センター（CRUMP）が2007年に実施した「全国大学生調査」によって、その問題点が明確にされた。2012年の文部科学省大学分科会において配布された資料の中で、上記の調査結果とアメリカの学生調査の比較結果を示している。授業に関連する学習時間は、日本の大学生は1週間あたり1-5時間が57.1%と最も一般的であるが、アメリカは11時間以上が58.4%となっており、日米の大学一年生の間に大きな学習時間の差があることが指摘された。これにより、多くの大学にとって、学習時間の確保が重要課題の一つとなった。当然ながら、時間数の量だけで全ての質を測ることはできないが、その一方で単位の実質化の議論の中でも、授業時間数が主な課題として取り上げられている。大学教育の質を測定するエビデンスとして、学習時間は一つの指標になりうるものである。2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」いわゆる学士力答申においても、学習時間の確保は重要提言の一つとされている。

先のCRUMPの調査をはじめ、国立教育政策研究所（NIER）の「大学生の学習実態に関する調査研究」（2016）など、学習時間を含めた大学生の学習実態の調査は様々な機関が行っている。本研究が主たる対象とする短期大学については、短期大学基準協会（JACA）の実施する「短期大学生調査（TDSC）」（2014～2016）がある。TDSCは、全国の短大を対象に毎年行われており、2016年度の参加校は57校、総参加人数は17,703人であり、昨年もほぼ同様の規模で実施されている。参加校も毎年半数程度は入れ替わっており、全国規模において短期大学の実情を掴める最も大規模な調査である。前身の調査である「日本版短期大学生調査（JJCSS）」は2008年から運用が始まり、2014年度より大幅の改訂を経て、現行の調査に至っている。TDSCは、JACAの調査研究委員会において、毎年のレビューと改善がなされ、2018年度よりJACAの事業として正式に運用される予定になっている。なお、筆者は調査研究委員会の分析担当として、調査票の改訂等に主として関わっているメンバーの一人である。

本研究を進めるにあたり、短期大学における学習時間については、JACAの実施するTDSCの結果を中心に考察する。また、短期大学教育の意義を見出す観点から、CRUMPやNIERの実施した調査の結果を比較対象として用い、4年制大学と短期大学における学習時間の比較も試みる。

## 研究の限界

本研究では、4年制大学と短期大学の比較を通じ、学習時間を量的に考察する。学習時間は、時間数の多さが学習成果に直結しているわけではなく、学びによって獲得した能力やコンピテンシーを保証するものでもない。学問分野、個人の学び方、教員の教え方など、様々な要因によって能力の獲得の仕方やそれに係る適切な時間は異なっている。そのため、学習時間の量だけでその教育機関の質を測ることは困難である。

しかしながら、その一方で2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(学士力答申)において、学習時間の確保は重要な提言の一つになっている。本来は授業だけでなく、自律的学習時間を増やすことが趣旨ではあるが、就職活動や資格取得に起因する構造的な問題も抱えているため、学習時間の確保を授業時間に依拠するのは、短期大学の場合は特にやむを得ない事情もある。また、授業といっても、近年はアクティブラーニングの積極的な導入やFD活動の活発化によって、各教員の授業運営も変化しており、いわゆる座学中心とした授業だけではなくなっている。予算的・時間的制限の中、学習の質を上げる取り組みもなされており、授業時間数の多さも学習時間の確保に資すると言える。

## 研究結果と考察

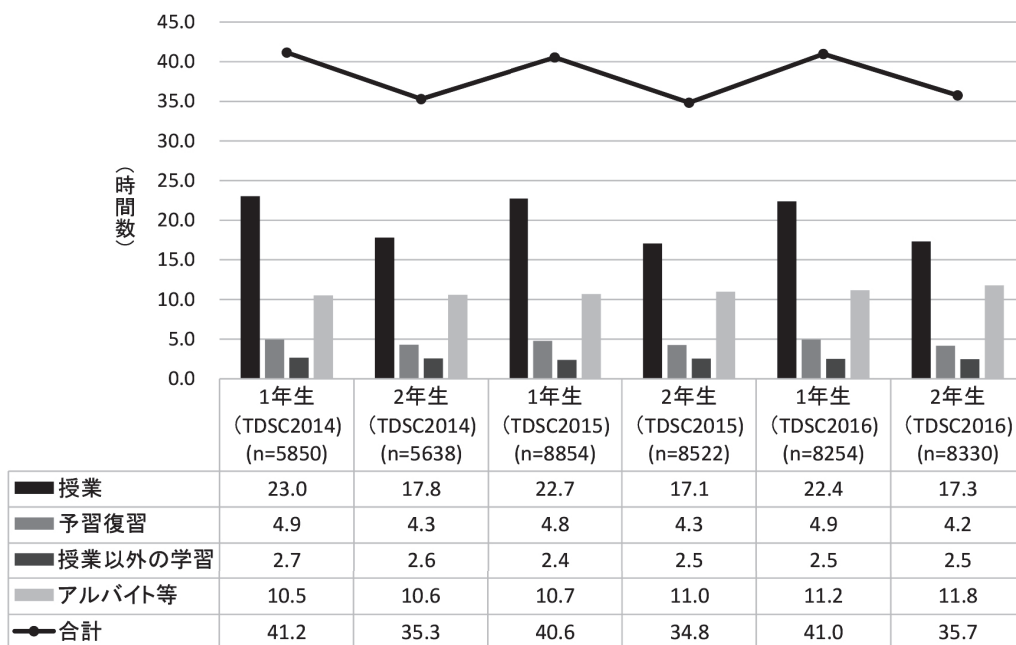


図1：1週間のうちに各活動に費やした時間数の経年比較 (TDSC2014～2016)

はじめに、短期大学の学習時間等について、TDSC2014～2016の結果から示す。いずれの年度においても、1年生の方が「授業」と「予習復習」の時間は多くなっている。短期大学生の場合、基本的に2年生が最終学年となるため、就職活動等に時間が割かれていると考えられる。「授業以外の学習」や「アルバイト等」については、学年進行による変化はほとんど見られない。

「授業」の時間はTDSC2014年度の23時間をピークに、毎年少しずつ減少し、TDSC2016の1年生時点で22.4時間となっている。なお、23時間の「授業」はおよそ15コマ相当にあたり、1日3コマで週に5回の授業を受けていることになる。「予習復習」や「授業以外の学習」の時間はさほど多くないが、「アルバイト等」の時間も一定程度あり、現状の授業時間数を考えると、それ以外の学習活動に時間を費やすのは難しい状況である。「アルバイト等」については、経年比較の結果を見ると、「授業」の時間の減少と反比例し、近年増加傾向にある。TDSC2014の1年生は10.5時間、2年生は10.6時間であるが、TDSC2016になると1年生は11.2時間、2年生は11.8時間と上昇傾向がみられる。アルバイト自体は、短期大学の場合、経済的な事情で4年制大学に行けない学生もおり、キャリア教育の観点からも全否定すべきものではないだろう。しかし、学習時間の確保という観点から言えば、学習に関する活動の時間とアルバイトの時間を合わせると、1年生ではすでに40時間を超えている。今後アルバイトの時間が増えれば、学習時間に悪影響を及ぼす可能性がある。

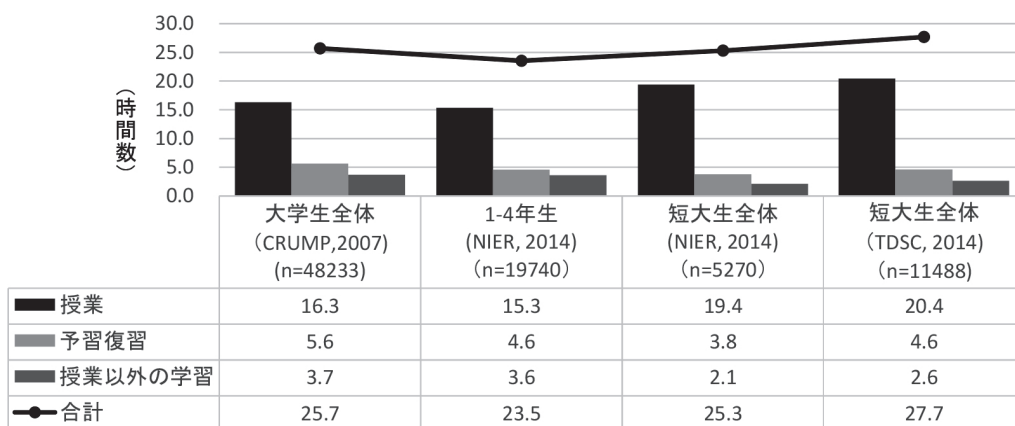


図2：1週間のうちに各学習活動に費やした時間数の比較（大学生及び短大生）

図2は、CRUMP及びNIERの実施した調査結果から、学習時間について比較をしたものである。調査規模や対象が異なるため、完全に正確な比較とは言えないが、いずれの調査も学生調査としては規模が大きく、また、学習時間に関する質問のスケールは同一であることから、一定の妥当性があると考えている。なお、「短期大学生調査(TDSC)」については、NIERの調査と実施年度を合わせるため、2014年度の調査結果を用いている。

「授業」「予習復習」「授業以外の学習」の時間を合わせて、最も学習時間が多いのは

TDSC2014の27.7時間である。「授業」時間数については、次に多いのもNIER調査による短大生全体である。4年制大学と比べると、短期大学は多くの授業時間を確保できていると言える。その一方で、「授業以外の学習」については4年制大学の方がやや時間数が多い傾向にある。

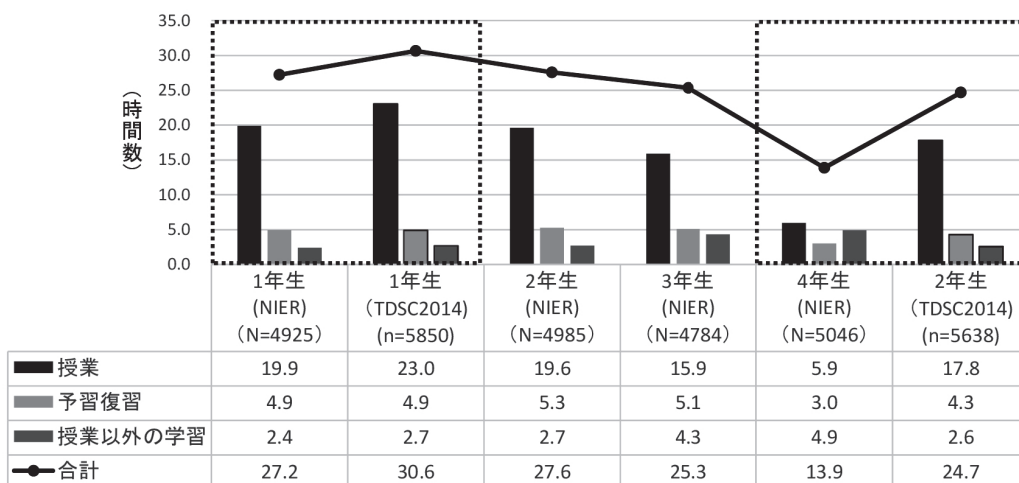


図3：1週間のうちに各学習活動に費やした時間数の学年別比較（大学生及び短大生）

図3は、1週間のうちに各活動に費やした時間数について、大学生はNIERの調査結果から、短期大学生はTDSC2014の調査結果から、それぞれ学年別に比較したものである。1年生を比較すると、大学生の授業時間は19.9時間、予習復習は4.9時間、授業以外の学習は2.4時間の計27.2時間となっている。短期大学生は、大学生よりも授業時間が3時間ほど多く、授業を含めた学習時間の合計は30.6時間である。また一般的な最終学年にあたる大学4年生と短期大学2年生を比較すると、大学4年生の授業時間5.9時間に対し、短期大学2年生は17.8時間と大きな差が生じている。授業以外の学習時間は、大学4年生の方が多いため、学習時間の合計を見ると10時間以上の違いがある。短期大学2年生は、大学3年生と比べても授業時間が多く、標準的な最終年度に関わらず、多くの時間を授業時間に用いていることが分かる。

NIER調査の大学4年生とTDSC2014の短期大学2年生を比べると、大学4年生の授業に費やす時間はおよそ12時間少なく、予習復習の時間もそれに伴い1時間以上減少している。授業以外の学習時間は2時間以上増えているものの、学習時間全体を見ると10時間以上少なくなっている。大学生の学習時間の確保という観点から言えば、大学4年生の現状は問題があると言わざるを得ない。

以上の図1～3を用いて、短期大学と4年制大学の学習時間について考察した。短期大学の授業時間の多さの要因は、資格や免許に関わる科目を履修した上で、教養関連科目の履

修もすることが挙げられる。原則2年間という限られた時間の中で、多くの授業を履修する必要が生じており、予習復習や授業以外の学習等の自律的な学習に時間を費やす余裕がないということである。しかしながら、近年、アクティブラーニングの導入やFDによる教員の能力開発などによって、授業自体の方法も、これまでの座学中心のものから変化をしている。特に短期大学は小規模校が多いため、クラス規模も小さく、教員との関係性を構築しやすく、インタラクティブな学習環境を作りやすいと言える。また、本人の学習姿勢がアクティブなものであれば、座学もアクティブな学びであり、授業も自律的な学習の要素を持っているという考え方もある。したがって、授業の内容は質の向上の観点から問われるべきであるが、授業時間が確保されていることによって、一定程度の学習時間を確保出来ていると言える。学習時間だけに焦点をあてれば、短期大学は4年制大学よりも多くの時間を費やしており、授業料を支払う学生とその保護者にとって、4年制大学よりも対価に合っている。

## おわりに

短期大学の学習時間は、量的には4年制大学よりも多く確保されていることが明らかにあり、その教育活動の特徴を示すことができた。しかし、これだけで短期大学の教育の質を明らかに出来ているとは言えず、研究課題は残っている。また、短期大学自体を取り巻く環境の見通しは決して良くないのも事実であり、機関数も学生数も減少を続け、教育・大学経営・社会的ニーズといった様々な点から4年制指向が強くなっている。社会の高度化と産業界の影響力の強化に伴い、就職活動のみならず、インターンシップや就業体験等を通じた即戦力の育成など、大学に求められるものも増えている。小規模でなおかつ学習時間にあまりゆとりのない短期大学は、その存在意義そのものを問われ始めている。

その一方で、社会における高等教育の在り方を再考する議論も始まっている。政権の人材投資の柱である「人づくり革命」を議論する「人生100年時代構想会議」では、教育—仕事—引退という単線型の社会から、生涯学習やリカレント教育による複線型社会の必要性が述べられている（首相官邸、2017）。このような複線型社会の構築において、短期高等教育の果たす役割は大きく、例えば短期大学で2年間を終え、就職の数年後に学び直しをすることも考えられる。短期大学の持つ小規模性や地域性を活かせば、学び直しを求める多様なニーズにも対応しやすく、4年制大学と異なる形で発展する可能性もあるのではないだろうか。

本研究の今後としては、今回明らかになった量的な学習時間の確保が、教育の質や成果にどのように影響を与えているかを、エビデンスに基づく形で検証する必要がある。その際、TDSCのような継続的に実施されている学生調査の更なる分析は、有効な手段の一つである。しかし、現在の日本社会が抱える様々な問題を見ると、短期大学や4年制大学という設置形態ではなく、どのように短期高等教育を日本社会に包摂していくのかという本質

的な問いが置き去りにされているのではないだろうか。データからエビデンスや成果を明らかにする実証的な研究と同時に、日本の高等教育全体から見た短期高等教育の在り方を模索するダイナミックな研究が求められている。

## 引用・参考文献

国立教育政策研究所, 2016, 「大学生の学習実態に関する調査研究について」

文部科学省, 2012, 「学生の学修時間の現状」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1323908.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1323908.htm)

文部科学省, 2014, 「短期大学の今後の在り方について (審議まとめ)」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1351962.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1351962.htm)

堺完, 2014, 「学生調査にみる短大生の学習成果に関する傾向分析」, 短期大学コンソーシアム九州紀要 (4), 31-38, 2014-03

堺完・山崎慎一・黄海玉, 2016, 「短大生調査を用いた短大の自己点検・自己評価に資する地域別比較の検討」, 短期大学コンソーシアム九州紀要 (6), 21-29, 2016-03

首相官邸, 2017, 「第1回人生100年時代構想会議議事次第」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai1/siryu.html>

館昭, 2002, 『短大からコミュニティ・カレッジへ』, 東信堂

高鳥正夫・館昭, 1998, 『短大ファーストステージ論』, 東信堂

短期大学基準協会調査研究委員会, 2014～2016, 「短期大学生に関する調査研究全体集計結果報告」

東京大学大学経営・政策研究センター, 2007, 「全国大学生調査 第一次～第三次調査 基礎集計表」

[http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kiso2008\\_01.pdf](http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kiso2008_01.pdf)